

物価高騰対応等経済対策事業一覧表

(令和7年6月19日現在)

総務部 企画調整課

(単位：千円)

物価高騰対応等経済対策事業		金額
世帯や個人対象		239,514
中小・小規模事業者等対象		10,000
その他		0
計		249,514
財 源 内 訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	249,514
	財政調整基金繰入金	0
	地域振興基金繰入金	0
	市債	0
	一般財源等	0

●物価高騰対応等対策事業(①世帯や個人対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
学校教育課	学校給食費物価高騰対策補助金	<p>食材価格のさらなる高騰による学校給食費の値上げを抑制し、質の高い学校給食を維持するため、食材の購入費用に対して補助する。</p> <p>・補助金 24,055千円</p> <p>対象人数 市立小中学生3,561人 延べ食数 687,273食/年 補助単価 1人1食あたり35円</p>	当初	24,055	市単独 (臨交24,055)
子ども課	保育所等物価高騰対策事業費補助金	<p>保育施設の負担軽減を図るため、給食費の高騰分に対し助成する。</p> <p>・補助金 私立分 510人×8,280円=4,223千円 公設分 110人×8,280円= 911千円 合計 5,134千円</p> <p>・対象 私立分 10施設 公設分 4施設(認可4) ※へき地保育所は給食なしのため対象外</p>	当初	5,134	市単独 (臨交5,134)
福祉課	物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金事業	<p>R6年度に実施した定額減税補足給付金事業について、R6年所得の申告の結果、減税と給付額の合計が不足している者に対して、不足分を支給する。</p> <p>・補助金(対象者数 8,000人) 200,000千円 ・事務費 10,325千円 合計 210,325千円</p> <p>※定額減税補足給付金事業は、R5年所得を用いて減税・給付額を推計したため、R5年所得に比べ、R6年所得が減少した者やR6年中に扶養親族が増加した者などが対象となる。</p>	6月補正	210,325	市単独 (臨交210,325)
計				239,514	

●物価高騰対応等対策事業(②中小・小規模事業者等対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
農政課	物価高騰対策支援事業	<p>燃料高騰の影響を受けている農業者が生産コストの軽減を図りながら、規模拡大に取り組めるよう、農業用機械器具の購入に対し補助する。</p> <p>・農業用機械等省エネ対策支援事業費補助金 乾燥機 (2件) 4,000千円 電動ドローン(4件) 6,000千円 合計 10,000千円</p> <p>対象 今後の農業経営耕地面積を10ha以上の規模で計画する認定農業者、新規就農者等 対象経費 穀類乾燥機、農業用電動ドローン等 補助率 乾燥機 2/3以内 ドローン2/3以内 (市内に本社を有する業者の導入。 それ以外は1/2以内) その他 1/2以内 ※いずれも上限200万円</p>	6月追加	10,000	市単独 (臨交 10,000)
計				10,000	